

が(Grameen Trust : デルタゾーンの3T/S、PACT : ドライゾーンの3T/S、GRET : シャン州の5T/S)、2001年末で合計94,724世帯⁸に貸付が行なわれており、貸付残高は約14億チャットにのぼる。返済率も99から100パーセントである。実施されてからわずかに4年間でこれだけ高い成長を遂げている事実は、ミャンマーにおけるMFの高いポテンシャルを示していると言えよう⁹。

一方、国際NGOの事業は、これらUNDP関連の3機関だけでなく、すべて母体となるプロジェクト全体が包括合意書によって保障されるという枠組みの中で、例外措置(貸付利率の規制の免除:弾力的な金利設定)を認められているという事情¹⁰を無視してはならない。すなわち、プロジェクトの終了と同時にこの例外措置は無効となり、MFプロジェクトの機関化、持続的なMF経営の現地化に向けた道程は閉ざされるのである。

(3) その他

組合がインフラ整備に関わった事例として、キン・ムン村近郊にあるトージャンジー村での農村電化事業がある¹¹。ここでは、過去に水道事業も実施されたとのことであるが、現在その運営はPDCに移管されている。これら事業を組合がどのように実施したのかを調査することによって、組合の潜在能力や農村インフラ・コンポーネント実施への示唆を得ることができる可能性がある。

2 - 6 - 4 マイクロファイナンス (Micro Finance : MF) に関わる人材の育成

NGOと政府系機関とを問わず、MFに関わるミャンマー国内の人材育成の必要がある。現在UNDPの支援で実施されているMFプロジェクトにおいても、ローカルの人材が十分に育っていないとする指摘もある。また貯蓄貸付組合についても、その潜在能力の高さを活かすためには、組織運営に関わる人材の能力開発が望まれる。今次調査で詳細を把握するには至らなかったが、ミャンマー国内の人材育成機関として下記の機関をあげておく。

- Yangon Cooperative Degree College (協同組合)
- Sagain Cooperative Regional Collage (同上)
- Capacity Building Initiative (NGO)
- Myanmar Bankers' Association (銀行)

2 - 7 農村社会・生活改善・ジェンダー

2 - 7 - 1 収入向上活動

(1) 現状

① 農産物加工

農家レベルでの農産物加工による付加価値向上は一般的ではなく、多くの農民は収納スペース不足や技術の不足により、収穫後すぐに無加工の状態で販売、現金化している。貧農は借金の返

⁸ デルタゾーン : 657村 (25,102世帯)、ドライゾーン : 487村 (49,165世帯)、シャン州 : 374村 (20,457世帯)

⁹ これらのプロジェクトは、地域の経済環境に合わせた事業を支援していることも指摘しておきたい。すなわち、シャン州では主に農業、ドライゾーンとデルタゾーンでは畜産、ドライゾーンでは行商を中心に、デルタゾーンでは非農業活動についても支援している。

¹⁰ ミャンマー政府にはMF事業の認可等を担う単一組織はない。MF事業は、其々のプロジェクトの主管官庁との協定の元で実施する活動のひとつという位置付けになっている。

¹¹ 同じく3月2日のキン・ムン村における聴き取り。発言者は、協同組合省T/S・マネージャーのウー・サン・ニュント氏とPACTT/S・マネージャー。

済や祭り、お布施など現金の必要性が高い。

「農家→消費者」への直接的な農作物の流れは非常に少なく、農産物は未加工のまま卸売市場に出されるか、村に買い取りに来る仲買人に売られる。「農家→卸売市場→小売市場」、又は「農家→売人→卸売市場/卸売会社→小売市場」といった販売ルート（流通ルート）が既にできていると思われる。

ジャガリー¹²生産は、家内工業的に生産されているケースが多い。砂糖ヤシの木を持っていれば比較的小額の投資¹³で始められ、また国内市場が既存である。砂糖ヤシの木は借りることもでき、その場合もコストは小さい（1本300チャット/年）。

管轄省庁は農業灌漑省ではなく、貿易省農産物貿易局（Myanmar Agricultural Produce Trading : MAPT）とのことであるが、同省による家内工業レベルでの具体的な指導やサービスについての情報は得られなかった。また、協同組合省小規模産業局（Dep. of Cottage Industries）は、上ミャンマー7管区・州を管轄するマンダレイ事務所を置き農産物加工、工芸品生産に関するトレーニングを実施しているが、トレーニング参加者のニーズに基づくデザインは行っていない。対象項目は少なく、コース内容等は小規模産業局幹部会（ボード）が決定するもののみである。スタッフは事務職を含む15名程度であり、機材等は有していない。機材が必要な場合は、ヤンゴン本部から移送する。過去の実績としては、下記のようなものがあるとのことである。

小規模産業局マンダレイ事務所のトレーニング実績

	トレーニング分野	対象地域
①	化粧品生産	ヤンゴン メッティエラ T/S、アナラプラ T/S での実施を計画中
②	織物	マンダレイ T/S
③	食品加工	マンダレイ T/S
④	漆塗り	パガン/ニャンウーT/S

対象地域はいずれも都市部及びその周辺のみであり、村落部への事業拡大は現状では困難とのこと、意欲も高くないと思われた。今後実施していきたい分野としては、下記が挙げられた。

小規模産業局マンダレイ事務所：今後の対象分野

	トレーニング分野	対象地域
①	ドライジャックフルーツ	チャウスエ R/S、ピンウルイン T/S、マデイ T/S、ピンメネ T/S
②	トマトソース	——
③	タマリンド/プラムジュース	——

参考) 協同組合省の組織図及び所掌業務¹⁴

¹² ジャガリーとは、砂糖ヤシの蕾からとれる樹液を煮詰めて作るお菓子で、黒糖のようなもの。お茶請けに広く用いられている。

¹³ 鍋、かまど作成に約3万チャットとのことである（鍋五つと5鍋分が一度に加熱できるかまどの場合）。より小規模から始めれば、初期投資は更に抑えることが可能。

¹⁴ 予算については、情報が得られず不明。



資料) The Government of the Union of Myanmar, Ministry of Co-operatives, Co-operative Department, “THE CO-OPERATIVE MOVEMENT IN MYANMAR” 32 ページの組織図を参照し、和訳した。

② 畜産

畜産は、土地持ち農家のみならず、土地無し農家にとっても効果的な収入向上策の一つといえる。最初は鶏やブタなどから始め、家計が向上するにしたがって役牛や乳牛などに移行するケースが見られた。役牛は 2 頭ペアで他の農家に貸し出すこともでき、土地無し農家にとっても良い収入源となっている。マイクロファイナンスを受けて畜産を始め、土地を取得するに至ったケース¹⁵も見られた。

管轄省庁は畜水省の LBVD であり、ワクチン接種は低価格で行われている。ワクチンへのアクセスは、LBVD のサービスがいきわたっている村落については良いようであった。このほか、(一部)家畜の育成方法指導も実施している。病気により家畜を失うという、家計にとっての大きな不安定要因が一つ除去されていることは大きく、土地無し農民の家計・生活向上に効果を発揮している。ただし、幹線道路から距離のあるアクセスの悪い村落まで LBVD のサービスが行き届いているかは、今回調査では未確認であり留意が必要である。

③ 工芸品

工芸品に関しては、バガン・ニャンウー近辺など既に生産工程及びマーケットが確立されているケース、近隣の村から労働力として通勤しているケース、また、マーケットが確立していない

¹⁵ 3月4日マグウェー管区ニャンピン村 (T/S 名は不明) のフィールドノートを参照のこと。

ケース、自家消費用に生産しているケースなどが見られた。竹細工や綿糸生産、綿織物、草木染など伝統技術が継承されているものがある。生産を拡大できない理由としては、「資金不足」、「原材料不足」、「認識不足（売れると思っていない）」などが挙げられる。

竹細工については、UNDP/PACTの支援を受けることにより、もともと持っていた伝統技術を活用し生産を拡大し、全国に出荷しているケースがみられた¹⁶（うちわ）一方、マーケティング不足により若干の収入向上に留まっているケースもあった¹⁷（椅子）。カゴ、ザルなど農作業や日常生活に頻繁に利用されるものについては、パゴダでのお祭り、地域の市場などが主な販売場所となっている。

綿糸・綿織物については、伝統技術を利用して自家用の綿毛布を作っているケースを視察した。織機は手動であり村内の大工が製作可能である。製作にかかる費用は約10,000チャットである。自家用しか生産していない理由としては、原料となる綿花が十分に収穫できないからとのことであった。染色は近隣の村に糸を持ち込み依頼する形で、色により価格が異なる（赤800チャット/ビス、緑2,000チャット/ビス、青1,000チャット/ビス）。染料は化学染料を用いている。同村では白色の長繊維コットンを生産・加工していたが、別の村では短繊維種のコットンを生産・加工しており、この場合は綿糸の色が茶色に近い色であり、染色は行わないとのことであった。

草木染（天然染料）については、過去には実施していたものの現在はほとんど行っていない、という村が散見された。ただし、染料の原料となる植物は、現在も広く自生している。

このほか、地域限定的ではあるがパコック近辺のタナカ生産地では、タナカ¹⁸の芳香を利用した線香づくりが盛んに行われている。NGOオイスカの支援により、簡便かつ安価（4,400チャット/台）の手動工具が活用されており、これによると約6,000本/日生産可能とのことである。約200本/束が50チャット程度で線香会社に引き取られるほか、近隣の村から街の会社に勤めているケースもみられ、その場合には日給500チャットである。学校の夏休みなど（年間120日程度）を利用して子どもが働くケースも多い様子であり、その場合約6万チャット/年の収入になる。常勤の場合は18万チャット/年程度になり、良い収入源となっている。

また、工芸品ではないが、伝統薬として広く知られている植物について、村人は知識を有しており、また豊富に自生している。ただし、自家消費はするものの加工して商品として販売することは行っていない。管轄省庁は、上記農産物加工と同様である。

（2）問題点

- ① 管轄省庁間の役割分担の不明瞭さ
- ② 管轄省庁のキャパシティ不足
- ③ 収入向上活動を始めるための資金不足
- ④ 原材料、技術の不足

¹⁶ 3月2日サガイン管区キン・ムン村（T/S名は不明）のフィールドノートを参照のこと。

¹⁷ 3月13日パウク（Pauk）T/S サンペ（Sanpe）VT シャキユエレイ（Sha Khwe Lay）村のフィールドノートを参照のこと。

¹⁸ タナカとは樹木の一種であり、ミャンマー中央乾燥地の一部地域が産地となっている。柑橘系の芳香があり、その樹皮をすりおろして水で溶いたものは化粧品、日焼け止めとして女性、子どもに広く利用されている。工業製品化されたものもあるが、加工されていないものを購入し、自分ですりおろすものの人気が高いとのことである。この化粧品の利用は農村部のみならず、首都ヤンゴンでも広く見られる。